

日本政治学会研究会 自由論題 M 政治過程・選挙 報告論文  
2007年10月7日（於明治学院大学）

信任的法案・解散総選挙・内閣総辞職：  
不完備情報動学ゲームによる政局モデル

福元健太郎（学習院大学）  
Kentaro.Fukumoto@gakushuin.ac.jp

#### 要旨

内閣が重要法案に信任をかけた時、議会在可決・修正・否決のいずれをとるか、それを受けて内閣が解散・総辞職・修正案受諾のいずれで応じるか。この問いに答えるために本稿は不完備情報動学ゲームによる政局モデルを構築する。そこから、一見反直感的ながら、議会は内閣との政策的距離が近いほど否決を選ぶことが示される。さらに、信任的法案否決を受けた解散総選挙の場合、そうでない場合より、有権者は内閣と野党との政策的距離が離れていると考えることが、ベイズの定理を用いて示される。以上のモデルを、郵政民営化法案や政治改革法案などの事例と、実験とを用いて、検証する。

#### 謝辞

本稿の研究は、日本学術振興会科学研究費補助金を受けている。また本稿で利用した実験は、著者も参加している共同研究「政治変動と日本人の意思決定のメカニズムー心理学・経済学実験と全国世論調査の統合ー」により実施されたものである。文部科学省科学研究費補助金をいただいた日本学術振興会、データの使用をお許しいただいた研究代表者の田中愛治氏をはじめとする研究分担者の各氏、特にご協力いただいた、栗山浩一、河野勝、清水和巳、堀内勇作、渡部幹の諸氏に、謝意を表したい。

## はじめに

2005年の日本における郵政解散・総選挙は、事前に予想することはおろか、事後に説明することも難しい。何故抵抗勢力は郵政民営化法案を否決したのか。何故小泉は、分裂選挙は不利と言われる中、解散に賭けたのか。そして何故かくも多くの有権者が自民党に票を投じたのか。早くもいくつかの分析が世に出ているが、そのほとんどはアド・ホックかポスト・ホックな説明である。

アド・ホックというのは、他の類似した事例を説明できないことによく表れている。翻ってみれば1990年代以降の日本の「失われた10年」(以上)は、政治の季節でもあった。政治改革法案をめぐる、海部内閣は総辞職し、宮沢内閣は議院を解散して敗北し、細川内閣は法案を大修正の末に成立させた。これらは、普段は表面化しない、議院内閣制に秘められた議院と内閣の緊張関係が顕在化した、国際比較上も希有な事例である。本稿は、これら個々の事例を別々に説明するのではなく<sup>1</sup>、一般的な政局モデルを構築し、日本に限らない議院内閣制の理解に貢献することを企図している。

ポスト・ホックというのは、後知恵で、事実起きたことを一貫して説明できる論理が欠如しているということである。変人小泉が解散するのを見抜けなかった造反議員は非合理的だったとか、大勝を見通して解散に打って出た小泉は超合理的だったとか、選挙民は法案のことなど全く分かっていないのに、改革派でない小泉に騙されている、などといったことがよく言われるが、こうした言説は、政治アクターの行動を貫くメカニズムを理解していない、と白状しているのに等しい。本稿は、プレーヤーが全て合理的であった場合に、いかなるメカニズムで郵政や政治改革をめぐる政局が展開したのかを、論理整合的に説明する。

以上の課題に取り組むにあたって本稿が依拠するのは、不完備情報動学ゲームである<sup>2</sup>。ここで不完備情報とは、有権者は小泉首相や自民党がどれほど本気で「構造改革」を進めるつもりか分からず、小泉首相も自民党も有権者がどれほど「構造改革」を支持するか分からず、小泉首相と自民党はお互いがどこまで解散を覚悟しているか分からない、ということを示している。それにもかかわらず、郵政民営化法案の否決というシグナルによって、有権者は、抵抗勢力を切り離れた自民党や小泉首相が民主党よりも自らの立場に近いと(正しくはないかもしれないが)考え、自民党を大勝させた、何故ならそれがこのゲームの完全ベイジアン均衡における経路だったからだ、というのが筆者の主張の骨子である。

---

<sup>1</sup> 本稿で取り上げる各事例における個別の議員行動を説明したものとして、郵政民営化法案については、Fujimura (2007), Nemoto, Krauss, and Pekkanen (2007)、政治改革法案については Kato (1998), Kawato (2000), Kohno (1997, ch. 8)などがある。また有権者の投票行動については、1993年総選挙については JES II データ、2005年総選挙については JES III データを、それぞれ用いた多くの分析がある。注意すべきは、これらはすべてミクロ・レベルの分析であって、集計レベルにおける議会や有権者の議決は説明していないということである。

<sup>2</sup> 政治学にゲーム論を適用した最新の概説書として、McCarty and Meirowitz (2007)を挙げておく。

以上のモデルを検証するにあたって本稿が用いるのは、事例と実験という2つの方法である。(日本の)政治学において、事例分析が定着した手法であるのに対して、実験はまだまだあまり使われていない。本稿は、ゲーム論から導かれる仮説を明示し、それを実験により確かめる。

本稿の構成は次の通りである。まず本稿のゲーム・モデルの大筋を示すため、基本モデルを説明し、仮説を提示する。次いでより現実に近い応用モデルを構築する。その後、モデルを5つの事例に当てはめ分析的叙述を行う。最後に仮説を検証する実験の結果を解説し、結論を述べる。

## 基本モデル

### 設定

**プレイヤー** 議院内閣制では、内閣は議会多数派(通常は与党であり、理論的には中位投票者と捉えてもよい)により信任されるが故に存続し、提出法案も可決される。しかし政局においては、内閣と議会多数派の立場の違いが明確になる。そこで本稿の政局モデルでは、内閣党と議会党という2つのプレイヤーを分けて考える。議会党は、議会の議決権を握る。これに対して内閣党は、解散権を握る。内閣党とは具体的には与党執行部・主流派のことである。後の事例でも見るように、信任が争点化する時の議会党とは与党内反主流派・反執行部を想定しており、少数政権などでは野党であることもある。

内閣党と議会党の理想点(それぞれCとG)は、1次元の政策空間 $[0, 1]$ 上にあるとする。野党の理想点と現状は0である。従って理想点の数値が大きいほど現状変革志向である。

**行動** 第1段階 内閣党が法案Bを国会に提出する。

第2段階 議会党が法案を

- (1) 可決すると、Bが帰結し、ゲームが終了する。
- (2) 否決すると、法案Gを内閣党に返す。(B=Gでない時に限る)
- (3) 修正すると、修正案Aを内閣党に返す。(B=Gでない時に限り、A=Bとはできない)

第3段階 内閣党が

- (1) 議会を解散すると、総選挙が行われる。
- (2) 総辞職すると、議会党が政権を握ってGが帰結し、ゲームが終了する。
- (3) 修正案Aを承諾すると、Aが帰結し、ゲームが終了する。(議会党が否決しない時に限る)

第4段階 総選挙で市民が内閣党に投票するとCが帰結する。野党に投票すると0が帰結する。いずれの場合もゲームが終了する。

**選好** 内閣党と議会党の効用は、理想点と帰結の距離の負の値である。両者ともより大きな効用をもたらす帰結を選好する。同じ効用をもたらす帰結の中では、可決を最も選好する。

市民は、内閣党の位置がMより大きければ(現状変革志向を評価して)内閣党を選好し、そうでなければ野党を選好する。

**情報** C、G、B、Aの位置を内閣党と議会党は知っているが、市民は知らない。市民はゲーム開始時点で、CとGが $[0, 1]$ で一様分布していると考えられる。

Mの値を市民は知っているが、内閣党と議会党は知らない。内閣党はMが $[0.5 - X_c, 1.5 - X_c]$ の範囲で一様分布していると考え、同じく議会党は $[0.5 - X_g, 1.5 - X_g]$ と考える。 $X_c$ と $X_g$ の値は全てのプレイヤーに知られている。

以下、この不完備情報動学ゲームの完全ベイジアン均衡を導く。

#### 戦略プロフィール

**第4段階** 市民は解散を条件としたCの平均値 $E(C|解散)$ がMより大きければ内閣党に投票する ( $E(C|解散)$ の値は後で検討する)。

**第3段階** 市民の戦略から、市民が内閣党に投票する確率は $W_c = \min(E(C|解散) - (0.5 - X_c), 1)$ だと、内閣党は考える。従って解散した場合の期待効用は $-(W_c(C - C)) - (1 - W_c)(C - 0)$ である。 $G \leq C$ の時 $V_c^* = W_c C$ 、 $G > C$ の時 $V_c^* = (2 - W_c)C$ とすれば、法案 $V_c^*$ が可決された場合の効用は、解散した場合の期待効用に等しい。内閣党は、 $V_c^*$ 、 $G$ 、 $A$ の中でCに最も近いものが

- (1)  $V_c^*$ の時、解散する。
- (2)  $G$ の時、総辞職する。
- (3)  $A$ の時、修正案を受諾する。

**第2段階** 市民の戦略から、市民が内閣党に投票する確率は $W_g = \min(E(C|解散) - (0.5 - X_g), 1)$ だと、議会党は考える。従って解散した場合の効用は $-W_g \times |C - G| - (1 - W_g)G$ である。法案 $V_g^*$ を、 $G$ よりC側にあつて、可決されれば解散と同じ効用をもたらすものとする、 $C \geq G$ の時は $V_g^* = W_g C + (1 - W_g)2G$ (つまりCと2Gを $(1 - W_g)$ 対 $W_g$ に内分する点)、 $C < G$ の時は $V_g^* = W_g C$ となる。よって議会党は、

- (1)  $G = B$ の時、可決する。
- (2)  $G$ が $V_c^*$ よりCに近い場合、否決する。
- (3)  $V_c^*$ が $G$ よりCに近い場合、 $V_g^*$ 、 $V_c^*$ 、 $B$ の中でGに最も近いものが
  - (3-1)  $B$ の時、可決する。
  - (3-2)  $V_g^*$ の時、否決するか、 $V_g^*$ よりGの側のAに修正する。
  - (3-3)  $V_c^*$ の時、 $A = V_c^*$ に修正する。

**第1段階** 内閣党は、

- (1)  $G$ が $V_c^*$ よりCに近い場合、 $B = G$ を提出する。
- (2)  $V_c^*$ が $G$ よりCに近く、 $V_g^*$ が $V_c^*$ よりGに近い場合、 $V_g^*$ よりCの側のBを提出する。
- (3)  $V_c^*$ が $G$ よりCに近く、 $V_c^*$ が $V_g^*$ よりGに近い場合、 $B = V_c^*$ を提出する。

#### 均衡経路

ゲームで均衡戦略が実行されると次の3通りの展開があり得る。

**(1) 内閣優位の可決**  $V_c^*$ が $G$ よりCに近く、 $V_c^*$ が $V_g^*$ よりGに近い場合、内閣党は $B = V_c^*$ を提出し、議会党はそれを可決する。

**(2) 議会優位の可決**  $G$ が $V_c^*$ よりCに近い場合、内閣党は $B = G$ を提出し、議会党はそれを可決する。

**(3) 不一致による否決・修正→解散**  $V_c^*$ が $G$ よりCに近く、 $V_g^*$ が $V_c^*$ よりGに近い

場合（つまり  $C \geq Vc^* = WcC > Vg^* = WgC + (1 - Wg)2G > 2G > G > 0$  の時、すなわち  $G/C < Kg^* = \max\{1/2 - (1 - Wc)/2(1 - Wg), 0\}$  の時）、内閣党は  $Vg^*$  より  $C$  の側の  $B$  を提出する。議会党はそれを否決するか、 $Vg^*$  より  $G$  の側の  $A$  に修正する。内閣党は解散する。

以上を図示すれば図 1 のようになる。

<図 1 このあたり>

信念

市民にとっての  $C$  の平均値  $E(C)$  は、図 1 からまず視覚的に理解できる。ゲームが始まる段階では、 $C$  と  $G$  の組み合わせは図の全域にまたがる可能性があるから、 $C$  の平均値は  $E(C) = 1/2$  である。ところが解散を経て第 4 段階に至れば、 $C$  と  $G$  の組み合わせは図の右下の領域に限られることが（ $C$  も  $G$  も  $B$  も  $A$  も見ていなくても）市民にわかる。 $C$  の値が大きいほど  $G$  の幅が大きいから、 $C$  の平均値が先程よりも大きいことは直感的にも明らかだろう。

より厳密には、第 4 段階における市民にとっての  $C$  の事後分布は、ベイズの定理より

$$p(C|\text{解散}) = \Pr(\text{解散}|C)p(C) + \int_0^1 \Pr(\text{解散}|C)p(C)dC$$

となる。ここで  $Kg = G/C$  と置けば、

$$\Pr(\text{解散}|C) = \int_0^{1/C} \Pr(\text{解散}|Kg, C)p(Kg|C)dKg$$

と展開できる。 $\Pr(\text{解散}|Kg, C) = \Pr(\text{解散}|Kg)$  であり、均衡では  $\Pr(\text{解散}|Kg < Kg^*) = 1$ 、 $\Pr(\text{解散}|Kg > Kg^*) = 0$  であるから、 $p(Kg|C) = C$  とあわせて、 $\Pr(\text{解散}|C) = CKg^*$  が導かれる（ $C$  や  $G$  それぞれの値でなく、その比率  $Kg$  のみによって解散の確率（有無）が決まることは後ほど

重要になる）。これと  $p(C) = 1$  から、 $p(C|\text{解散}) = 2C$  が言える。よって、 $E(C|\text{解散}) = \int_0^1 Cp(C|\text{解散})dC = \int_0^1 2C^2dC = 2/3$  である。

従って  $Wc = \min(E(C|\text{解散}) - (0.5 - Xc), 1) = \min(Xc + 1/6, 1)$ 、 $Wg = \min(Xg + 1/6, 1)$  となる。ここで解散前は市民にとっての  $C$  の平均値は  $E(C) = 1/2$  だから、解散によって市民は内閣党の位置がより現状変革志向である（ $C$  の平均値が  $1/6$  だけ大きい）と考える。仮に可決後に（任期満了で）総選挙になった場合、 $Wc = \min(E(C) - (0.5 - Xc), 1) = \min(Xc, 1)$ 、 $Wg = \min(Xg, 1)$  だから、内閣党が総選挙で勝つ確率は解散によって（ $Xc \leq 5/6$  であれば）約 17% 高まる。もし獲得議席率の期待値が  $Wc$  に等しいとすれば、解散がなければ過半数ぎりぎり予想された内閣党が、解散によって再議決が可能で改憲に必要な 3 分の 2 の議席を一気に獲得できるようになることを意味するから、これは大きな変化である。

第 4 段階で市民が内閣党に投票した場合、内閣党にとって  $M$  の事後分布は  $[0.5 - Xc, \min(2/3, 1.5 - Xc)]$  の一様分布である。市民が野党に投票した場合は  $[2/3, \max(2/3, 1.5 - Xc)]$  に更新される。議会党にとっての事後分布も同様である。

なおゲームが始まる前の段階で、市民にとって解散が起きる確率は、図 1 から  $Kg^*/2$  である。同様に、議会優位の可決が起きる確率は  $[\{1 - Wc\} + \{1 - 1/(2 - Wc)\}]/2$ 、内閣優位の可決が起きる確率は  $[Wc + 1/(2 - Wc) - Kg^*]/2$  である。

## 考察

この基本モデルの含意を検討する。まず原則として法案は全て無修正で可決される。現実の議院内閣党制でも、内閣党と議会党とは理想点を異にするにもかかわらず、これが通常である。本モデルの貢献はその理由を明確にする点にある。すなわち、内閣党は（議会党との距離と対比して）選挙に自信がない場合、議会党の総辞職要求をおそれて、最初から議会党の望む通りの法案を出す（議会優位の可決）。あるいは内閣党が選挙に自信を持つ場合、議会党は解散を恐れている程度内閣党に譲歩する（内閣優位の可決）。このように、内閣党にとって自らが選挙に勝利する確率（以下「自己予想勝率」とする）が、可決される法案の中身を決するという意味で、重要である。自己予想勝率が大きいほど、内閣優位の可決は増える。しかも自己予想勝率はあくまで内閣党の主観的なものであって、それが議会党にとって内閣が選挙に勝利する確率（以下「他者予想勝率」とする）や客観的情勢（モデルで言うMの大きさ）と違っていても、均衡には影響しない（但し選挙結果を決めるのは自己予想勝率ではなく客観的情勢である）。<sup>3</sup>

もっとも、例外的な状況では解散がある。それは、議会党の理想点が野党に極めて近く、かつ議会党は野党が勝つと信じ、内閣党は自らが勝つと信じている場合である。この時、内閣党も議会党も、相手が絶対に受容しないとわかっている（修正）法案を出し（あるいは否決し）、解散に至る。つまり理想点と予想勝率の双方について、内閣党と議会党の乖離がある場合なので、これを「不一致による否決・修正→解散」と呼んだ。但し他者予想勝率が自己予想勝率より低くなければ、たとえ議会党が野党と同じ位置にあっても解散は絶対にならない。

さらに重要なのは、前節で見たように、内閣党及び議会党の理想点や（修正）法案の位置を、たとえ市民が全くわかっていなくても、市民が予想する内閣党と野党との平均的距離が、解散後は解散前より大きくなるという点である。このモデルでは内閣党が市民の支持を得やすい現状変革法案を推進する場合を念頭に置いていたので、内閣党と野党との距離が大きいほど予想勝率も大きくなる設定になっている。しかし、内閣党が市民の支持を得にくいのが統治に必要な法案を出すこともあり、その場合は内閣党と野党との距離が大きいほど予想勝率は小さくなる設定に変えなければならない（その場合でも均衡はほとんど変わらない）<sup>4</sup>。ここから次の仮説を導くことができる。

---

<sup>3</sup> Lupia and Strom (1995)も、解散と不信任の非協力ゲームを分析するにあたって、選挙の強さに注目している（彼らのモデルを検証したものとして Diermeier and Stevenson (1999, 2000)がある）。また内閣が議会に優位するフランスでは、議会が法案を否決しても、内閣が信任をかければ、議会が倒閣に動かない限り法案は成立するので、最初の法案否決は無意味に見えるが、Huber (1996)は、議会が自らの理想点を有権者に伝える上で意味があると論じている。このように、議院内閣制の緊張関係を分析する上で、選挙結果予想をどのようにモデルに組み込むかということは、極めて重要である。

<sup>4</sup> 具体的には、市民の選好を、内閣党の位置がある値  $M$  より（大きければではなく）小さければ内閣党を選好し、そうでなければ野党を選好する、というように変える。それに伴い、 $M$  の事前分布を  $[Xc-0.5, Xc+0.5]$  に変える（議会党についても同様に  $Xg$  を定める）。

- 仮説 1 市民が予想する内閣党と野党との平均的距離は、信任的法案の否決による解散がある場合は、そうでない場合より大きくなる。
- 仮説 2 信任的法案が市民に支持されるものであれば、内閣党が選挙で勝つ確率は、信任的法案の否決による解散がある場合は、そうでない場合より大きい。
- 仮説 3 信任的法案が市民に支持されるものでなければ、内閣党が選挙で勝つ確率は、信任的法案の否決による解散がある場合は、そうでない場合より小さい。

しかしこのモデルには問題点もある。それは内閣党総辞職や修正案承諾が均衡経路上では起きないことである。また、否決や修正、解散が起きる場合も、極めて少ない。この問題を解決する一つの方法は、次節で検討するように、一方のプレイヤーにとっての予想勝率が、もう一方のプレイヤーにはわからない、という形でさらなる不確実性を導入することである。前述したように予想勝率は主観的なものであるから、これが他人に分からない私的情報だという設定は、極めて自然な展開である。

## 応用モデル

### 設定

基本モデルの情報構造を次のように変える。内閣党と市民は  $X_g$  を知らず、ゲーム開始時に  $[X_{gl}, X_{gh}]$  で一様分布していると考え。議会党と市民は  $X_c$  を知らず、ゲーム開始時に  $[X_{cl}, X_{ch}]$  で一様分布していると考え。なお些細な場合分けを避けるため  $X_{ch} \leq 5/6$ 、 $X_{gh} \leq 5/6$  とする。 $X_{gl}$ 、 $X_{gh}$ 、 $X_{cl}$ 、 $X_{ch}$  の値は全てのプレイヤーに知られている。

### 戦略プロフィール

**第4段階** 基本モデルと同じ。

**第3段階** 基本モデルと同じ。

**第2段階** 議会党は法案 B を見て  $X_c$  及び  $W_c$  についての信念を更新し、 $W_c$  が  $[W_{cl}, W_{ch}]$  で一様分布していると考え。

(1)  $G \leq C$  の時、 $V_c = W_c \times C$ 、 $V_{cl} = W_{cl} \times C$ 、 $V_{ch} = W_{ch} \times C$  と置く。 $V_{cl} \leq A \leq V_{ch}$  かつ  $G \leq A$  の範囲で修正案 A を議決した場合、内閣党は  $V_c \leq A$  であれば受け入れ、 $V_c > A$  であれば解散する。前者が起きる確率は  $(A - V_{cl}) / (V_{ch} - V_{cl})$ 、後者は  $(V_{ch} - A) / (V_{ch} - V_{cl})$  である。従って議会党の期待効用は  $U_g = -[(A - G)(A - V_{cl}) + \{W_g(C - G) + (1 - W_g)(G - 0)\}(V_{ch} - A)] / (V_{ch} - V_{cl})$  となる。これを最大化する A の 1 階の条件は

$$\frac{\partial U_g}{\partial A} = -[2A - \{G + V_{cl} + W_g(C - G) + (1 - W_g)G\}] / (V_{ch} - V_{cl}) = 0$$

すると、 $W_c = \max(X_c - 1/6, 0)$ 、 $W_g = \max(X_g - 1/6, 0)$  となる（つまり否決による解散が、予想勝率を下げる）他、均衡に変化はない。

であり、この解は  $A^*=[Vcl+WgC+(1-Wg)2G]/2=(Vcl+Vg^*)/2$  である。ここで  $[Vcl, Vch]$  の中で  $A^*$  に最も近い点を  $Vc^*$  と再定義すれば、議会党の戦略は基本モデルと同じである。なお  $Vc^*$  が  $Vg^*$  より  $G$  に近いことの必要十分条件は  $Vcl<Vg^*$  である。

(2)  $G>C$  の時、 $Vch=\min((2-Wcl)C, 1)$ 、 $Vcl=\min((2-Wch)C, 1)$  と置く。 $Vcl\leq A\leq Vch$  かつ  $G\geq A$  の範囲で修正案  $A$  を議決した場合、内閣党は  $(2-Wc)C>A$  であれば受け入れ、 $(2-Wc)C\leq A$  であれば解散する。前者が起きる確率は  $(Vch-A)/(Vch-Vcl)$ 、後者は  $(A-Vcl)/(Vch-Vcl)$  である。従って議会党の期待効用は  $Ug=-[(G-A)(Vch-A)+\{Wg(G-C)+(1-Wg)G\}(A-Vcl)]/(Vch-Vcl)$  となる。これを最大化する  $A$  の 1 階の条件は

$$\frac{\partial Ug}{\partial A} = -[2A-G+Vch+Wg(G-C)+(1-Wg)G]/(Vch-Vcl)=0$$

である。この解は  $A^*=(Vch-WgC)/2$  であるが、 $A^*\leq C/2<C\leq Vcl$  なので、 $Vch\geq A\geq Vcl$  の範囲で  $Ug$  を最大化させるのは  $A=Vcl$  である。これを  $Vc^*$  と置けば、議会党の戦略は基本モデルと同じとなる。但し  $Vg^*=WgC\leq C<G$  だから、 $Vg^*$  が  $Vc^*$  よりも  $G$  に近いことはなく、従って議会党が解散を狙った否決や修正をすることもあり得ない。

**第 1 段階** (1)  $G\leq C$  の時、まず全てのタイプ  $Xc$  の内閣党が  $B=C$  を出す戦略を考える。帰結は総辞職  $G$ 、修正案承諾  $Vc^*$ 、解散（これは  $Vc$  に置き換えられる）のいずれかである。 $Xc$  の値にかかわらず法案は同一なので、議会党は  $Xc$  の事後分布を事前分布から更新せず、従ってその関数の  $Vc^*$  の値も変わらない。この一括戦略より期待効用を増やす戦略は、ある  $Xc$  が出す  $B$  により  $Vc^*$  が大きくなる、すなわち ( $Vg^*$  は一定だから)  $Vcl$  が大きくなるものでなければならない（さもなければ各帰結の値も、その確率も変わらないため）。しかしそれは誘因両立性がないため均衡にならない。例えばある戦略プロフィールのもとで、 $Xc_1$  が  $B_1$  を提出すると  $Vcl_1$ 、 $Xc_2$  が  $B_2$  を提出すると  $Vcl_2$  という信念を議会党が持つとする。ここで  $Vcl_1>Vcl_2$  とすれば、 $Xc_2$  は  $Xc_1$  になりすまして  $B_1$  を提出する誘因を持つから、 $B_2$  を出すのは均衡ではない。従って、全ての  $Xc$  にとって  $B=C$  よりも大きな期待効用をもたらす戦略はないから、 $B=C$  は一括均衡を構成する最適反応となる。

次に全てのタイプ  $Xc$  の内閣党が、ある範囲の  $B$  を送る一括均衡を考える<sup>5</sup>。先程と同じ理由で  $Vcl$  は一定で、期待効用は  $B=C$  の場合と同じである。 $B$  の範囲（つまり不必要に議会党に譲歩しない法案の範囲）は最大限どれくらいだろうか。 $B=C$  を出せば議会党は ( $G=C$  でもない限り) 可決せずに、総辞職  $G$ 、修正案承諾  $Vc^*$ 、解散（これは  $Vg^*$  に置き換えられる）のいずれかを選ぶ。従って可決されない  $B$  であれば帰結も効用も変わらない。ここで注意すべきは、 $Vc^*$  と  $Vg^*$  は私的情報  $Xg$  の関数であるから、内閣党にはわからないということである。

(1-1)  $G\geq \max(Vc^*)$  の時、常に  $G\geq Vc^*$  であるから、 $B=G$  でさえなければ議会党は否決することが、内閣党にとっても確実である。これは  $B=C$  の場合と同じ帰結である。従って内閣党は、 $G\geq Vch$  であれば  $B=G$  を出し、 $Vch>G\geq \max(Vc^*)$  であれば  $G$  以外の  $B$  を出す。<sup>6</sup>

<sup>5</sup> 厳密には、( $B$  の集合が閉集合となるような) 準分離均衡も存在する。但し実質的な解釈は変わらず、ただ均衡が煩雑になるだけなので、本稿では取り上げない。

<sup>6</sup>  $\max(Vc^*)$  は、 $[Vcl, Vch]$  で  $A^*=\max(A^*)$  に最も近い点である。ここで  $\max(A^*)=(Vcl+\max(Vg^*))/2$  であり、 $G\geq C/2$  なら  $\max(Vg^*)=Wgl\times C+(1-Wgl)2G$ 、 $G<C/2$

(1-2)  $\max(Vc^*) > G$  かつ  $\max(Vg^*) \geq \max(Vc^*)$  の時 (つまり  $\max(Vg^*) \geq Vcl$  の時)、 $B > \max(Vc^*)$  または  $B < \max(2G - \max(Vc^*), 0)$  を内閣党は提出する。この時、議会党は可決せず、 $B=C$  の場合と同じ帰結となる。Bがこの範囲でないと、Bの方が  $Vg^*$  及び  $Vc^*$  よりも G に近く可決される可能性があるので、期待効用は  $B=C$  の場合より減る。

(1-3)  $\max(Vc^*) > G$  かつ  $\max(Vc^*) > \max(Vg^*)$  の時 (つまり  $\max(Vc^*) = Vcl > \max(Vg^*)$  の時)、 $B > \max(Vg^*)$  または  $B < \max(2G - \max(Vg^*), 0)$  を内閣党は提出する。理由は前段と同じである。

(2)  $G > C$  の時は、基本モデルと同じである。但し第2段階同様、 $Vg^*$  が  $Vc^*$  よりも G に近いことはないから、議会党が可決しないような法案を内閣党が提出することはない。

### 均衡経路

(1) 内閣優位の可決  $C < Vcl < G$  の場合、内閣党は  $B = Vcl$  を提出し、議会党はそれを可決する。

(2) 議会優位の可決  $C < G \leq Vcl$  または  $C \geq G \geq Vch$  の場合、内閣党は  $B = G$  を提出し、議会党はそれを可決する。

(3) 不確実性による否決→解散・総辞職  $C \geq Vch > G \geq \max(Vc^*)$  の場合、内閣党は G 以外の B を提出する。議会党はこれを否決する。内閣党は  $G \geq Vc$  ならば総辞職し、 $Vc > G$  ならば議会を解散する。

(4)  $\max(Vc^*) > G$  かつ  $\max(Vg^*) \geq \max(Vc^*)$  (つまり  $\max(Vg^*) \geq Vcl$ ) の場合、 $B > \max(Vc^*)$  または  $B < \max(2G - \max(Vc^*), 0)$  を内閣党は提出する。

(4-1) 不確実性による否決→解散・総辞職  $G \geq Vc^*$  の場合 (つまり  $G/C \geq Kg^{**} = \min(1/2 + Wcl/2Wg, Wch)$  の時)、議会党は否決する。内閣党は  $G \geq Vc$  ならば総辞職し、 $Vc > G$  ならば議会を解散する。

(4-2) 不確実性による修正→解散・修正案受諾  $Vg^* \geq Vc^* \geq G$  の場合、議会党は  $A = Vc^*$  に修正する。内閣党は  $Vc^* \geq Vc$  ならば修正案を受諾し、 $Vc > Vc^*$  ならば議会を解散する。

(4-3) 不一致による否決・修正→解散  $Vc^* > Vg^* \geq G$  の場合 (つまり  $Vc \geq Vcl = Vc^* > Vg^* \geq G$  すなわち  $G/C < Kg^* = \max(1/2 - (1 - Wcl)/2(1 - Wg), 0)$  の時)、議会党は否決するか、もしくは  $A < Vg^*$  となるような修正案を返す。内閣党は解散する。

(5) 不一致による否決・修正→解散  $\max(Vc^*) > G$  かつ  $\max(Vc^*) > \max(Vg^*)$  の場合 (つまり  $\max(Vc^*) = Vc^* = Vcl > \max(Vg^*) \geq Vg^* > G$  すなわち  $G/C < Kg^*$  の時)、 $B > \max(Vg^*)$  または  $B < \max(2G - \max(Vg^*), 0)$  を内閣党は提出する。議会党は否決するかもしくは  $A < Vg^*$  となるような修正案を返す。内閣党は解散する。

以上を図示すれば図 2 のようになる。常に  $Kg^* < Vcl/2$ 、 $Kg^{**} = (1 + Vcl)/2 > 1/2$  が成り立つ。但し  $Kg^{**} = Vch$  の時「不確実性による否決→解散・総辞職」はない。また  $Kg^* = 0$  の時

---

なら  $\max(Vg^*) = Wgh \times C + (1 - Wgh) 2G$  である。 $Wgl$  と  $Wgh$  は、 $Xg$  がそれぞれ  $Xgl$  と  $Xgh$  である時の  $Wg$  である。 $Vch > G \geq \max(Vc^*) = \max(A^*)$  は  $G \geq C/2$  なら  $Wgl (2G - C) > Vcl$  に等しい。 $G < C/2$  なら  $Wgh (2G - C) > Vcl$  だが、これは常に成り立たない。従って  $Vch > G > Vcl$  かつ  $G \geq C/2$  かつ  $Wgl (2G - C) > Vcl$  の時、G 以外の B を出す。

「不一致による否決・修正→解散」はない。逆に「不確実性による修正→解散・修正案受諾」の場合は常に存在する。

<図2 このあたり>

信念

まず均衡経路上の信念について検討する。既に述べた通り、第1段階における内閣党の戦略は $X_c$ に依存しないから、第2段階における議会党の $X_c$ に関する信念は、事前分布と同じ $[X_{cl}, X_{ch}]$ である。第3段階における内閣党の $X_g$ に関する信念は、複雑なだけで以下の分析に関係しないので、註に譲る<sup>7</sup>。第4段階における市民にとっての $C$ の（解散を条件とした）事後分布は、ベイズの定理より

$$p(C|\text{解散}) = \Pr(\text{解散}|C)p(C) / \int_0^1 \Pr(\text{解散}|C)p(C)dC$$

と導かれる。ここで  $K_g = G/C$  を用いて

$$\Pr(\text{解散}|C) = \int_0^{1/C} \Pr(\text{解散}|K_g, C)p(K_g|C)dK_g = C \int_0^{1/C} \Pr(\text{解散}|K_g)dK_g = CK^*$$

と表すことができる（ $p(K_g|C) = C$ である）<sup>8</sup>。以上と $p(C) = 1$ から、 $p(C|\text{解散}) = 2C$ が言える。

<sup>7</sup>  $X_g$ と $W_g$ は一対一対応しているので、事後の $W_g$ の一樣分布の範囲を示す。 $\min(\max(V_g^*), V_{ch}) \geq A \geq V_{cl}$ かつ $A \geq G$ の場合、不確実性による修正であり、 $V_g^* \geq V_c^* = A$ と考える。ここで  $V_g^* = (C - 2G)W_g + 2G$ だから、 $G < C/2$ の場合  $W_g \geq (A - 2G)/(C - 2G)$ かつ $W_{gl} \leq W_g \leq W_{gh}$ となり、 $G > C/2$ の場合  $W_g \leq (A - 2G)/(C - 2G)$ かつ $W_{gl} \leq W_g \leq W_{gh}$ となる。なお $W_g$ の範囲が空集合になる場合は、均衡経路外となる。 $G = C/2$ の場合は全ての $W_g$ について $V_g^* = 2G = C > A$ が成り立ち $W_g$ の信念が更新されないので $W_{gl} \leq W_g \leq W_{gh}$ のままである。

$A < V_{cl}$ の場合、不一致による修正であり、 $V_{cl} > V_g^* > A$ と考える。 $G < C/2$ の場合  $(V_{cl} - 2G)/(C - 2G) \geq W_g \geq (A - 2G)/(C - 2G)$ かつ $W_{gl} \leq W_g \leq W_{gh}$ となり、 $G > C/2$ の場合  $(V_{cl} - 2G)/(C - 2G) \leq W_g \leq (A - 2G)/(C - 2G)$ かつ $W_{gl} \leq W_g \leq W_{gh}$ となる。なお $W_g$ の範囲が空集合になる場合は、均衡経路外となる。 $G = C/2$ の場合は全ての $W_g$ について $V_g^* = 2G = C$ となり $V_{cl} > V_g^*$ が成り立たないので、均衡経路上にこない。

$G < V_{cl}$ で否決の場合は、不一致による否決であり、前段落の $A$ に $G$ を代入すればよい。

$G \geq V_{cl}$ で否決の場合は、不確実性による否決であり、議会党の行動は $W_g$ に依存しないから、内閣党にとって $W_g$ の信念は更新されないので、 $W_{gl} \leq W_g \leq W_{gh}$ のままである。

以上に該当しない場合は均衡経路外である。

<sup>8</sup>  $\Pr(\text{解散}|K_g)$ の値は次の通り。まず  $W_c^* = V_c^*/C = (V_{cl} + W_g)/2 + (1 - W_g)K_g$ 、 $W_g^* = V_g^*/C = W_g + (1 - W_g)2K_g$ とすると、これらの値は $K_g$ が決まれば $C$ や $G$ には依存しない。均衡経路の(1)と(2)の場合  $\Pr(\text{解散}|K_g \geq W_{ch}) = 0$ である。次に(3)の場合  $\Pr(\text{解散}|W_{ch} > K_g) = \max(W_c^*) = \Pr(W_c > K_g) = (W_{ch} - K_g)/(W_{ch} - V_{cl})$ である。(4)の場合はさらに3つの場合に分かれるから  $\max(W_c^*) > K_g$ かつ $\max(W_c^*) \leq \max(W_g^*)$ という条件の下で  $\Pr(\text{解散}|K_g) = \Pr(K_g > W_c^*) \times \Pr(W_c > K_g) + \Pr(W_g^* > W_c^* \geq K_g) \times \Pr(W_c > W_c^* | W_g^* > W_c^*) + \Pr(W_c^* \geq W_g^* \geq K_g) \times 1$ となる。

従って $E(C|\text{解散})=2/3$ 、 $Wc=\min(Xc+1/6, 1)$ 、 $Wg=\min(Xg+1/6, 1)$ となる。つまり基本モデルと全く同じ更新が起きることがわかる。このことは図2と図1を比べてもわかるだろう。よって応用モデルからも仮説1～3が導かれる。

なお基本モデルにはないが、総辞職や修正案承諾となった場合も、同様の計算により、 $E(C|\text{総辞職})=E(C|\text{修正案承諾})=2/3$ になる（但し解散・総選挙がないから勝敗には反映されない）。簡単に理由を述べれば、 $C<G$ の時は可決しかなく、 $C\geq G$ という条件をつければ、総辞職あるいは修正案承諾の確率は $C$ や $G$ ではなく $Kg$ にのみ依存しているため、 $\Pr(\text{総辞職}|C)$ あるいは $\Pr(\text{修正案承諾}|C)$ が $C$ に比例するからである。ちなみに可決の場合はそうはならず、 $E(C|\text{可決})$ は $1/2$ よりも低くなるが、具体的な値はパラメーターの値によって異なる。以上は図2によっても了解されるだろう。

第4段階終了後の内閣党と議会党にとって $M$ の事後分布は、基本モデルの場合と同じである。

均衡経路外の場合、 $Xc$ 、 $Xg$ 、 $C$ 、 $M$ の事後分布はいずれも事前分布と同じと考えれば、均衡は維持される。

#### 考察

まずいくつかの分岐点（ $Wc^*$ 、 $Kg^*$ など）を適切に再定義すれば、基本モデルと応用モデルとで均衡が同じ形で記述できることがわかる（但し、 $C\geq G$ の場合、第1段階における

(4-1)の場合  $Kg>\min(Wc^*)$ ならば  $\Pr(Kg>Wc^*)=(Kg - \min(Wc^*)) / (\max(Wc^*) - \min(Wc^*))$ であり、 $\min(Wc^*)\geq Kg$ ならば  $\Pr(Kg>Wc^*)=0$ である。なお $\min(Wc^*)$ は $Wg^*=\min(Wg^*)$ の時の $Wc^*$ である。さらに $Kg<1/2$ なら $\min(Wg^*)=Wgl+(1-Wgl)2Kg$ 、 $Kg\geq 1/2$ なら $\min(Wg^*)=Wgh+(1-Wgh)2Kg$ である。また $\Pr(Wc>Kg)=(Wch-Kg)/(Wch-Wcl)$ である。

(4-3)の場合  $\Pr(Wc^*\geq Wg^*\geq Kg)=\Pr(Wcl\geq Wg^*)$ となる。 $Wcl>\min(Wg^*)$ の時  $\Pr(Wcl\geq Wg^*)=(Wcl - \min(Wg^*)) / (\max(Wg^*) - \min(Wg^*))$ であり、さもなければ $\Pr(Wcl\geq Wg^*)=0$ である。

(4-2)の場合  $\Pr(Wg^*>Wc^*\geq Kg)=1 - \Pr(Kg>Wc^*) - \Pr(Wc^*\geq Wg^*\geq Kg)$ である。 $(Wg^*+Wcl)/2<Wch$ の時  $\Pr(Wc>Wc^*|Wg^*>Wc^*)=\Pr(Wc>Wc^*|Wg^*>Wcl)=(Wch - ((Wg^*+Wcl)/2)) / (Wch - Wcl)$ であり、 $(Wg^*+Wcl)/2\geq Wch$ の時  $\Pr(Wc>Wc^*|Wg^*>Wc^*)=0$ である。従って、

$$\begin{aligned} \Pr(Wc>Wc^*|Wg^*>Wc^*) &= \int_{\max(\min(Wg^*), Wcl)}^{\max(Wg^*)} (Wch - ((Wg^*+Wcl)/2)) / (Wch - Wcl) dWg^* \\ &= (\min(2Wch - Wcl, \max(Wg^*)) - \max(\min(Wg^*), Wcl)) / (\max(Wg^*) - \max(\min(Wg^*), Wcl)) \times (Wch - (((\min(2Wch - Wcl, \max(Wg^*)) + \max(\min(Wg^*), Wcl)) / 2 + Wcl) / 2)) / (Wch - Wcl) \end{aligned}$$

となる。

最後に(5)の場合  $\Pr(\text{解散}|\max(Wc^*)>Kg \text{ かつ } \max(Wc^*)>\max(Wg^*))=1$ である。以上から $K^*$ は、公知の $Kg$ 、 $Wcl$ 、 $Wch$ 、 $Wgl$ 、 $Wgh$ 、 $\min(Wg^*)$ 、 $\max(Wg^*)$ 、 $\max(Wc^*)$ 、 $\min(Wc^*)$ の関数として定まる。また $K^*$ は $Kg$ が決まれば $C$ や $G$ には依存しない。

内閣党の戦略は異なる。応用モデルでは、議会党が内閣党の許容する法案の限度を確実に知り得ないが故に、内閣党は議会党が確実に可決する法案を出せないからである。その結果、可決で終わる場合が減り、代わりに修正や否決をもたらす状況が増えている。

次に図1と図2を比べながら、応用モデルが基本モデルとどこが違うかを確認する。議会党が内閣党と野党の間に来る場合の内閣優位の可決がなくなり、代わりに議会党が比較的内閣党寄りの場合には「不確実性による否決→解散・総辞職」、野党寄りの場合は「不確実性による修正→解散・修正案受諾」になる。こうして基本モデルに欠けていた総辞職と修正案承諾が均衡経路上でも起きることになるとともに、解散や否決・修正が起きる事前確率も増える。

議会党が内閣党に近づくと修正ではなく否決になるのは、一見反直感的だが、次のような理屈による。内閣党にとって、議会党が近づくほど総辞職して政権を譲り渡す損失は小さくなる。従って議会党から見て、内閣党に近づくほど否決しても解散される確率は低くなる。さらに、万が一解散されたとしても、内閣党が勝つ確率が高いと議会党が考えていれば、否決による損失の危険は、妥協して修正する保険料よりは安い。従って修正より否決の方がよい。つまり「不確実性による否決→解散・総辞職」はコップの中の嵐なのである。ここから次の仮説を導くことができる。

仮説4 内閣党と議会党の政策的距離が短いと、不確実性による修正ではなく、不確実性による否決になる。

議会党にとって解散されても構わないのは、以上のように議会党が内閣党に近くかつ内閣党が勝つ確率が高い場合の他、議会党が野党に近くかつ野党が勝つ確率が高い場合（不一致による否決・修正→解散）である。従って、議会党が他者予想勝率( $W_g$ )を高く（低く）見積もるほど、解散になった場合の損失が小さくなるので、内閣党（野党）からより離れた議会党でも安心して否決できるようになる。また自己予想勝率( $W_c$ )の議会党から見た最低値( $W_{cl}$ )が低いほど、内閣党が総辞職したり修正案を受諾したりする確率は高いと議会党は考え、強気に出る。以上から、他者予想勝率が高い（ $W_g$ が大きい）ほど、あるいは逆に、最も悲観的な内閣党の自己予想勝率が低いと議会党が考える（ $W_{cl}$ が小さい）ほど、不確実性による否決が増え（ $K_{g^{**}}$ が減り）、不一致による否決が減る（ $K_{g^*}$ が減る）<sup>9</sup>。なお最も楽観的な内閣党すら自己予想勝率が低すぎる（ $W_{ch}$ が小さすぎる）と、不確実性による否決はなくなり、議会優位の可決になる。

不確実性によるか不一致によるかで、否決や修正の意味合いは異なる。まず不一致による否決・修正の場合、内閣党も議会党もゲームの開始時から、お互いに受容できない（修正）法案を出して解散に至ることを確実に承知している。それに対して不確実性による否決・修正の場合、議会党は否決するにしろ修正するにしろ、内閣党が解散するか否かはわからない。内閣党は議会党が否決するか修正するかわかる場合もあるが、わからない場合もある。 $W_c$ は、内閣党自身にとっては選挙に打って出る覚悟・決意・度胸（resolve）、

<sup>9</sup> 不確実性による修正は、 $W_g$ が増えるとともに、 $W_{cl} > 1/2$ であれば減り、 $W_{cl} < 1/2$ であれば減る。 $W_g$ と $W_{cl}$ を入れ替えても同じである。

あるいはどこまでの議会党理想点や修正案であれば受け入れられるかのハードルを表す。逆に議会党にとっては、内閣党の強さの評判を表す。

また応用モデルの不確実性による修正で議会党が返す修正案は、基本モデルで議会党が返すそれよりも、内閣党に近いことがある（つまり  $Vc^* > Vc$ ）。遠い場合、内閣党は解散すればよいので、後手の内閣党が不確実性から利益を得ている。

## 事例

本節では応用モデルを、実際に日本で起きた事例に適用する分析的叙述(Bates et al., 1999)を試みる。その上で、仮説 4 を検証する。これにより、似たような構図ながら異なる結末に終わったいくつかの政局を、一貫した枠組みで理解することが可能になるとともに、モデルに対する理解も深まるであろう。

小泉内閣（郵政民営化法案、2005 年）：不確実性による否決→解散

議会党にはいわゆる抵抗勢力が該当する。小泉は原案を出した段階では、抵抗勢力が可決はしないにせよ、否決するか修正するかは分かっていなかった。抵抗勢力は、「小泉は解散して負けて野党に政権を譲るよりは、総辞職して抵抗勢力に政権を譲る方がましと考えるだろう」と期待して、法案を否決した。しかし実際の小泉は総選挙に極めて自信があったので解散した。「反対派は（中略）法案の否決で首相を退陣に追い込めるとしており、解散は脅しに過ぎないと最後まで考えていた」（竹中、2006、231 頁）とも言われるが、本稿のモデルでは、たとえ小泉が解散する可能性はあっても、それが十分に低いと考えれば、抵抗勢力が否決することは合理的である。むしろこのモデルが示唆するのは、実は抵抗勢力はそれほど小泉との政策的な距離は大きくなく（ $G$  が大きい。実際ほとんどの抵抗勢力は総選挙後、郵政民営化に賛成した）、自民党の選挙結果を悲観しておらず（ $Wg$  が大きい）、小泉が分裂選挙の行く末をかなり悲観している可能性もあると考えていた（ $Wel$  が小さい）、ということである。

また結果として自民党は事前に誰も想像しなかった規模で勝利した。これについても、有権者は郵政民営化の内容を理解していないとか、小泉はそれほど改革派でないのに「ガリレオ演説」に騙されたとか、いろいろな批判的見解があるが、本稿のモデルからすれば、そうしたことは関係ない。単なる総選挙ではなく、まさに信任的法案が否決されたことを受けた解散・総選挙であるが故に、小泉が抵抗勢力よりも現状変革志向だという主張には信憑性があり、有権者は、小泉の郵政民営化に向けた熱意が口先ではなく、解散してまで成し遂げたいほど（「死んでもいい」ほど）本気だと受け取った。（よく言われるように）皮肉にも抵抗勢力は小泉の格好の引き立て役であった。

小淵内閣（金融安定化法案、1998 年）：不確実性による修正→承諾

議会党は、後の展開を考えると、自由党や公明党が当てはまる。彼らが法案の成否のキャスティング・ヴォートを握っていたからである。内閣は金融「安定化」法案を提出する。これに対して自由党・公明党は民主党と共に金融「再生」法案を対案として提出する。これはモデルでいう「修正」に相当する。額賀防衛庁長官に対する参議院問責決議が可決さ

れたことは、仮に衆議院で安定化法案を通して参議院で否決されることを意味していたからである。非自民各党は、直前の参議院選挙における自民敗北を考えれば、自民党は予想勝率が低いので選挙に打って出ることはできず、再生法案を受け入れるだろうと期待した。菅直人民主党代表が「政局に絡めてやるつもりはない」と発言したことは、内閣が解散ではなく修正案承諾を選ぶと非自民側が予想していたことを端的に表している。しかし対案も出さずに金融法案を否決するまでに至ると、内閣は解散に追い込まれる可能性があり、選挙で第1党になることはない自由党・公明党にとって得策ではなかった。果たして小沢内閣は再生法案を「丸呑み」した（モデルのいう「修正案承諾」）。この後に続く自自公政権の成立は、連立により不確実性を取り除き、応用モデルから基本モデルの状態へ移行することで、議会優位の可決を確実なものとしたと考えることもできる。

細川内閣（政治改革法案、1994年）：不確実性による修正→承諾

議会党は、自民党改革派である。細川内閣は自民党改革派が受け入れられない原案を提出した。参議院における否決はあったものの、最終的には両院協議会で成案を得て、これが両議院で可決されたから、モデルでは「否決」ではなく「修正」に該当する。細川内閣は解散も総辞職もしなかったから、「修正案承諾」をしたことになる。

自民党改革派は何故否決して細川内閣を追い込まなかったのか。仮に否決に踏み切っても、細川内閣が素直に総辞職して政権を譲り渡すほど、自民党改革派との政策的距離は近くなく、従って解散される可能性が高かった。実際、政権内では両院協議会と並んで解散や衆議院再議決も相当検討された一方で、総辞職が選択肢に上っていた節はない（岩井、1999）。細川内閣にも自民党守旧派にも近い自民党改革派にとって、解散後の議会で政府案（比例区の議席率が5割で多すぎる）や自民党守旧派の政策（つまり中選挙区制の維持）がそのまま実現するよりは、修正案で妥結させた方がはるかに好ましかった。

細川内閣は何故修正案を受諾したのか。モデルによれば、細川内閣が解散しなかったのは（中選挙区制度による）選挙に（動員の面でも正統性の面でも）それほど自信がなかったからである。また総辞職しなかったのは、修正案（比例区4割）を受諾した方が、総辞職して自民党案（比例区36%）が通るよりもまだましだったからである。

宮沢内閣（政治改革法案、1993年）：不一致による否決→解散

ここでの信任的法案は政治改革法案ではなく、「政治改革をしない」という政策すなわち現状だったと考えられる。何故なら最終局面で梶山官房長官や宮沢首相は、政治改革法案を廃案とする意向を固めたからである。この場合、現状は野党の位置（0）にはなく、かつ数値が小さいほど現状変革志向であり、有権者の支持を勝ち得ると考えられる。すなわち、これまでと違い、仮説2ではなく仮説3が当てはまる状況であった。

これを受けて議会党の羽田・小沢派は、内閣不信任案を可決した。内閣は解散か総辞職しか道がないから、これはモデルでは「否決」にあたる。もっとも、羽田・小沢派は内閣が総辞職するとは考えていなかったと思われる。事実、宮沢内閣は躊躇することなく解散を選んだ。これは両者確信犯の「不一致による否決→解散」だった。その条件も揃っていた。後の細川連立政権樹立まで射程に入れれば、羽田・小沢派が宮沢内閣よりも野党寄りであることは不思議ではないから、宮沢内閣は選挙に一定の自信がある限り、とても政権

の座を譲り渡す気にはなれなかった。また羽田・小沢派は自民党が考えている以上に自民党が選挙で勝つ確率は低いと判断していた。従って羽田・小沢派は選挙による政権交代を狙って内閣に不信任を突きつけ、宮沢内閣は政権維持に希望をつないで解散に踏み切った。こうした展開により、政治改革に対する宮沢内閣と羽田・小沢派との温度差が有権者の目にも鮮明になったので、宮沢自民党は選挙に勝つことができなかった。

海部内閣（政治改革法案、1991年）：不確実性による否決→総辞職

議会党は自民党、特に竹下派である。海部内閣は、政治改革法案を出した時、竹下派が否決ではなく修正して通すこともあるだろうと考えた。海部内閣はそもそも竹下派が擁立した政権であり、政策位置がそれほど離れている訳ではない。ところが皮肉にも、海部内閣の支持率は恒常的に高く、万が一解散になっても野党が勝つことはないだろうと安心したが故に、竹下派は強気に出て修正ではなく廃案で応じた。これはモデルでは「否決」に相当する。海部は「重大な決意」を口にして解散をにおわせ揺さぶりをかけてはみたものの、本当に解散を断行する可能性は低いと竹下派は見積もり、海部も実際には（竹下派の後ろ盾なしに）そこまで選挙に勝ち目がある訳でもなく、結局総辞職を選ばざるを得なかった。

小括

以上5つの事例は仮説4を裏付けるものである。不確実性による否決であった小泉内閣や海部内閣の場合、議会党は内閣党と同じ与党のままであり、内閣党と議会党の政策的距離が短かったことを示唆している。それに対して不一致による否決であった宮沢内閣の場合、結局議会党は内閣党と袂を分かったが、これは両者の政策的距離が相当に大きかったことの証左であろう。不確実性による修正であった小渕内閣や細川内閣の場合、議会党は野党であり、政策的距離はそれほど近くなかったと見てよいだろう。

本節で挙げた事例の他に、内閣が信任をかけた法案の帰趨をめぐり政局が緊迫したことは、少なくとも戦後に限ればない。法案なしに内閣不信任が問題となった事例を4つ簡単に触れておく。

**吉田内閣（バカヤロー解散、1953年）** 自由党の鳩山派・広川派が不信任案に同調した時点で、吉田が総辞職でなく解散を選ぶことは自明だったと思われる。また両派はその後離党したことから、吉田とは距離があった。従って「不一致による否決→解散」にあたる。

**大平内閣（40日間抗争、1979年）** 反主流派が内閣総辞職を求めながらも、1979年総選挙の敗北を受けた後では解散を覚悟できず、結局不信任には至らなかったから、「不確実性による修正→承諾」にあたる。

**大平内閣（ハプニング解散、1980年）** 保守回帰を受けて選挙に自信を持つようになり、「不確実性による否決→解散」となった。

**森内閣（加藤の乱、2000年）** 加藤は「森内閣の支持率が低く選挙になったら負けが見えているので、内閣側からの解散もできないと踏んでいた」（野中、2003、204頁）。つまり Wcl が低いということである。加藤派・山崎派は内閣不信任を目指したが、選挙で勝つ自信のない陣笠を切り崩され、腰砕けに終わったから、「不確実性による修正→承諾」

にあたる。

## 実験

仮説1～3を検証することは、事例分析によっては困難である。解散されない場合、(任期満了まで)総選挙はないからである。そこで筆者は次のような実験を2007年5月に大学生134名を対象にして行った<sup>10</sup>。まず被験者を制御群と処置群の2つへ無作為に割り振った。制御群(64名)には、次の廃案・任期満了シナリオを読ませた(下線は引かれていない)。

「政府が国会に、消費税率を5%から7%に引き上げる法案を提出しました。与党の一部の議員は、野党と共に反対の意向でした。しかし与党執行部はこの法案を採決することを断念し、この法案は廃案に終わりました。この後、衆議院は任期満了を迎えたため、今日、総選挙が行われます。」

処置群(70名)には、下線部を次のように変えた否決・解散シナリオを読ませた。

「敢えてこの法案を採決し、与党造反議員と野党の反対多数でこの法案は否決されました。そこで首相が衆議院を解散したため」

その上で、比例区の投票で与野党のうちどれを選ぶか尋ねた。被験者は無作為に割り振られているから、読ませたシナリオの違い以外の全ての要因(の全てのモメント)について、期待値は等しい。従って投票先に違いがあれば、その原因はシナリオの差異にあると推論できる。これが実験による仮説検証の優れている点である。

もっとも、モデルと実験との対応関係には注意が必要である。まず実験でいう与党は、モデルでは内閣党に相当する。またここでの信任的法案である増税法案は一般的には得票を減らすから(宮沢内閣の事例と同様)、否決・解散シナリオの方が廃案・任期満了シナリオの場合よりも、投票する割合が低くなると予想される。表1を見るとその通りになっている(棄権と回答した者は除かれている)。但し、カイ二乗検定するとこの差は有意ではない。

### <表1 このあたり>

また次のような質問を行った。

「政治の世界ではよく、右とか左とかということが言われます。ここで、一番左を0、一番右を100、真ん中を50で表すモノサシがあったとします。与党は全体として、このモノサシでいくつの所に来ると、あなたは思いますか？」

野党についても同様に尋ねた。与党の数値から野党の数値を引いた値の平均値を実験条件別に示したものが表2である。モデルから予想される通り、否決・解散シナリオの方が廃案・任期満了シナリオの場合よりも、与党が野党と比べてより右側に来ている(差が大き

---

<sup>10</sup> ここで用いた実験データは、2007年5月8日から11日にかけて早稲田大学のコンピューター実験室で実施されたものである。被験者は有償で集められ、ブースで仕切られた中でコンピューターを操作し、仮設状況を読み、回答を入力している。なお本設問の前に、実験を含む別の多数の設問に答えていること、但し無作為割り当ては完全に独立であること、を断っておく。

い)。但し標準誤差を見ると、この差も有意とは言えない。

＜表2 このあたり＞

以上から、実験結果はモデルが予想する方向を支持するけれども、有意ではない、ということが言える。

おわりに

冒頭の問いに、本稿のモデルは次のように答える。抵抗勢力が郵政民営化法案を否決したのは、小泉との政策距離が小さく、自民党が選挙に勝つ確率は高いと考える一方で、小泉が悲観して総辞職することを期待したからである。小泉が解散に賭けたのは、端的に選挙で勝つ自信があったからである。自民党が選挙に勝ったのは、郵政民営化に対する「イエスカノーカ」という単純な二者択一的な迫り方<sup>11</sup>や、刺客や、ガリレオ演説などのメディア戦略<sup>11</sup>のため（御厨、2006、47、91 頁）、だけではない（もしそうなら、毎回やればいいはずである）。逆説的ながら、信任的法案否決を受けての解散故に勝利したのである（これは毎回やりたくても、与党が否決してくれないと使えない）。造反議員を公認しなかったことの意味も、単に彼らを落選させることよりも、自民党の現状変革イメージを明確にするシグナルとしての効果の方がもっと重要である。

以上を説明するにあたって本稿は、不完備情報の動学ゲームによる政局モデルを構築し、郵政解散ばかりでなく、政治改革法案をめぐる政局の帰趨をも、説明することを試みた。そこで重要な役割を果たしているのは、解散した時に内閣が選挙でどれほど勝てるか、という予想勝率である。従来も印象論で語られることはあったが、本稿は厳密な数理モデルを提示した。さらに実験という手法を用いて、モデルから導かれる仮説を検証した。これらにより本稿は、プレーヤーの合理性を仮定したまま、後知恵ではない形で、議院内閣制が孕む内閣と議会との緊張関係を論理整合的に説明した。また同時に本稿は、ゲーム論や実験という、日本の政治学ではまだ根付いていない分析手法の有用性を示すことができたのではないかと考える<sup>12</sup>。

参考文献

- 岩井奉信. 1999. 「細川内閣」佐々木毅編『政治改革 1800 日の真実』講談社、151-206.  
竹中治堅. 2006. 『首相支配 日本政治の変貌』新中央公論社.  
野中広務. 2003. 『老兵は死なず 野中広務全回顧録』文藝春秋社.  
福元健太郎・水吉麻美. 2007. 「小泉内閣の支持率とメディアの両義性」『学習院大学法学会雑誌』43 (1).  
御厨貴. 2006. 『ニヒリズムの宰相 小泉純一郎論』PHP 研究所.  
Bates, Robert H, Avner Greif, Margaret Levi, Jean-Laurent Rosenthal, and Barry Weingast. 1998. *Analytic Narratives*. Princeton: Princeton University Press.

<sup>11</sup> そもそもメディアの利用は、必ずしも小泉政権に有利に働かなかった（福元・水吉、2007）。

<sup>12</sup> 不完備情報動学ゲームを用いた他の分析として、Fukumoto (2007a, b)。

- Diermeier, Daniel, and Randy T. Stevenson. 1999. Cabinet Survival and Competing Risks. *American Journal of Political Science* 43 (4):1051-68.
- Diermeier, Daniel, and Randolph T. Stevenson. 2000. Cabinet Terminations and Critical Events. *American Political Science Review* 94 (3):627-40.
- Fujimura, Naofumi. 2007. The Power Relationship between the Prime Minister and Ruling Party Legislators: The Postal Service Privatization Act of 2005. *Japanese Journal of Political Science* 8 (2):233-61.
- Fukumoto, Kentaro. 2007a. Heterogeneity Foundation of Discretion: Legislation, Execution, and Judgment. Paper prepared for presentation at the first world meetings of the Public Choice Society, Amsterdam, Netherland, March 29 - April 1, 2007.  
<<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~e982440/>>
- Fukumoto, Kentaro. 2007b. Why Do Bicameral Chambers Usually, but Not Always, Agree? An Incomplete Information Game Model. Paper prepared for the Annual Meeting of the American Political Science Association, Chicago, IL, August 30 - September 2, 2007.  
<<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~e982440/>>
- Huber, John D. 1996. *Rationalizing Parliament: Legislative Institutions and Party Politics in France*. Cambridge, England: Cambridge University Press.
- Kato, Junko. 1998. When the Party Breaks Up: Exit and Voice among Japanese Legislators. *American Political Science Review* 92 (4):857-70.
- Kawato, Sadafumi. 2000. Strategic Contexts of the Vote on Political Reform Bills. *Japanese Journal of Political Science* 1 (1):23-51.
- Kohno, Masaru. 1997. *Japan's Postwar Party Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- Lupia, Arthur, and Kaare Strom. 1995. Coalition Termination and the Strategic Timing of Parliamentary Elections. *American Political Science Review* 89 (3):648-65.
- McCarty, Nolan, and Adam Meirowitz. 2007. *Political Game Theory: An Introduction*. New York: Cambridge University Press.
- Nemoto, Kuniaki, Ellis Krauss, and Robert Pekkanen. forthcoming. Policy Dissension and Party Discipline: The July 2005 Vote on Postal Privatization in Japan. *British Journal of Political Science*.

表 1 実験結果:シナリオ別の投票先

シナリオ	投票先		回答者数
	与党(%)	野党(%)	
否決解散	36.4	63.6	66
廃案任満了	42.6	57.4	61

表 2 実験結果:与野党の政策位置の差

シナリオ	与野党の政策位置の差		回答者数
	平均値	標準誤差	
否決解散	14.9	3.4	70
廃案任満了	9.4	3.5	64

図1 基本モデルの均衡経路

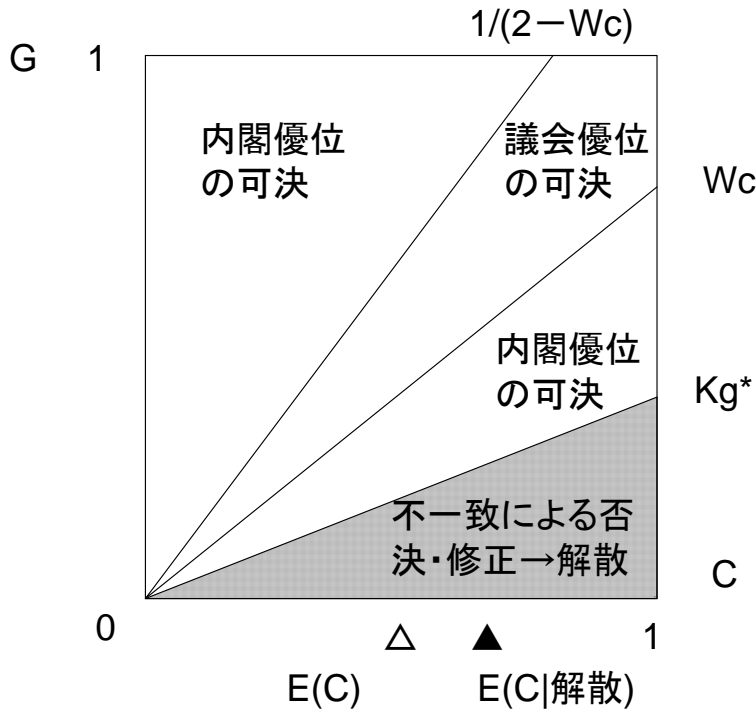


図2 応用モデルの均衡経路

